

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阪口 豊彦
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阪口 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
売上高 (千円)	1,930,832	2,247,810	4,031,097
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,902	4,800	57,239
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	32,242	5,419	21,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,972	43,528	54,841
純資産額 (千円)	3,105,156	3,217,932	3,191,970
総資産額 (千円)	5,106,099	5,188,859	5,167,637
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.51	0.93	3.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	61.8	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,122	121,651	43,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,397	26,275	45,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,846	83,756	44,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	600,288	452,835	438,050

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.78	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、欧州や中国経済の不安定な動きによる景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益は総じて改善傾向にあることから、雇用情勢や所得環境の改善による消費需要拡大への期待など、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、新興国を中心に世界的な普及拡大が続いているスマートフォンや車載機器向けの需要が堅調を維持いたしました。また、ウェアラブル機器などIoT（Internet of Things）製品や医療機器向けの新市場は更なる活性化が見込まれております。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー（2）向け及びFPC（3）メーカー（4）向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機（5）及び外観検査機（6）の売上が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は2,247百万円（前年同四半期比16.4%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ316百万円の増収となりました。

損益については、基板検査機事業における売上高減少に伴う影響や検査システム事業における売上高外注加工費率の上昇による利益減少要因はあったものの、他の事業セグメントの売上高増加に伴う影響に加え、支払手数料等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失8百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）、一般債権に係る貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したこと等から、経常利益4百万円（同20百万円の経常損失）、四半期純損失5百万円（同32百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板事業）

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は減少したものの、主に車載機器向けの需要が堅調に推移したことを背景として、中小型量産案件の受注獲得に注力したことから、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、労務費等の増加に伴う売上原価率の上昇はあったものの、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高1,462百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益244百万円（同9.6%増）となりました。

（基板検査機事業）

新機能を搭載した通電検査機及び外観検査機の受注獲得に苦戦したことに加えて、前年同四半期は車載用基板対応の通電検査機のみ受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高102百万円（前年同四半期比54.8%減）、セグメント損失41百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

画像処理を要する視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、検査システムの高精度化対応に伴う売上高外注加工費率の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高166百万円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益16百万円（同27.2%減）となりました。

（鏡面研磨機（7）事業）

グラビア印刷向け及び産業機械向け等の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率は上昇したものの、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高152百万円（前年同四半期比414.5%増）、セグメント利益19百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング（ 8 ）事業で構成されております。主として商社事業において需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高363百万円（前年同四半期比88.9%増）、セグメント損失17百万円（前年同四半期は34百万円のセグメント損失）となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

2 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

3 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 F P Cメーカー

セットメーカーからF P Cの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

6 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着（ 9 ）技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、2,300百万円となりました。これは主として、現金及び預金並びに売上債権、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、2,888百万円となりました。これは主として、社債の購入等による投資有価証券及び設備投資による有形固定資産が増加したことによるものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率216.9%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、1,060百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、仕入債務及び短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、910百万円となりました。これは主として、割賦購入による長期未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、3,217百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率61.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が121百万円、投資活動により使用した資金が26百万円、財務活動により使用した資金が83百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、452百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、121百万円（前年同四半期は193百万円の獲得）となりました。これは主として、仕入債務の減少108百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少60百万円、減価償却費54百万円、たな卸資産の減少39百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の減少89百万円により資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出101百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同四半期は43百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入150百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の減少60百万円、長期未払金の返済による支出31百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業	ダイレクト イメージング 装置(10)	80,000	平成27年 4月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

10 ダイレクトイメージング装置

配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画する装置。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月20日	-	5,850,000	-	793,255	-	916,555

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	27.35
細江 美則	和歌山県和歌山市	700,520	11.97
細江 正大	NEW TERRITORIES HONG KONG	480,000	8.21
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	355,324	6.07
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	290,000	4.96
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	240,000	4.10
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
旭東電気株式会社	大阪府大阪市旭区新森6丁目2-1	102,800	1.76
小川 由晃	和歌山県和歌山市	88,600	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	86,100	1.47
計	-	4,093,344	69.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,200	58,492	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,492	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,348	980,152
受取手形及び売掛金	819,533	759,976
商品及び製品	212,042	175,946
仕掛品	218,012	211,257
原材料及び貯蔵品	82,469	86,468
その他	100,540	87,108
貸倒引当金	7,409	620
流動資産合計	2,480,537	2,300,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	483,721	478,958
機械装置及び運搬具(純額)	153,370	204,645
土地	1,447,174	1,447,174
その他(純額)	14,761	18,566
有形固定資産合計	2,099,028	2,149,346
無形固定資産		
その他	8,367	17,481
無形固定資産合計	8,367	17,481
投資その他の資産		
投資有価証券	412,809	553,942
その他	173,584	174,487
貸倒引当金	6,688	6,688
投資その他の資産合計	579,704	721,741
固定資産合計	2,687,100	2,888,568
資産合計	5,167,637	5,188,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,345	164,492
短期借入金	563,290	523,088
未払法人税等	13,521	7,761
製品保証引当金	1,320	1,004
その他	296,467	364,257
流動負債合計	1,146,944	1,060,604
固定負債		
長期借入金	283,471	288,991
長期末払金	76,599	130,045
役員退職慰労引当金	158,366	162,932
退職給付に係る負債	303,417	318,325
資産除去債務	6,867	6,908
繰延税金負債	-	3,119
固定負債合計	828,722	910,322
負債合計	1,975,667	1,970,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,384,073	1,361,104
自己株式	26	43
株主資本合計	3,093,856	3,070,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,818	93,030
為替換算調整勘定	36,988	41,059
その他の包括利益累計額合計	90,807	134,090
少数株主持分	7,306	12,971
純資産合計	3,191,970	3,217,932
負債純資産合計	5,167,637	5,188,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
売上高	1,930,832	2,247,810
売上原価	1,365,470	1,688,695
売上総利益	565,361	559,115
販売費及び一般管理費	610,611	567,283
営業損失()	45,250	8,167
営業外収益		
受取利息	276	800
受取配当金	1,114	1,354
投資事業組合運用益	13,131	515
助成金収入	4,447	2,929
貸倒引当金戻入額	382	7,220
作業くず売却益	4,074	6,581
その他	12,944	4,426
営業外収益合計	36,371	23,826
営業外費用		
支払利息	5,568	5,614
債権売却損	3,406	3,840
為替差損	1,912	1,033
その他	1,137	370
営業外費用合計	12,023	10,858
経常利益又は経常損失()	20,902	4,800
特別利益		
固定資産売却益	-	1,212
投資有価証券売却益	6,804	-
特別利益合計	6,804	1,212
特別損失		
減損損失	11,336	2,905
会員権評価損	6,246	-
固定資産除却損	0	1,442
投資有価証券評価損	-	235
特別損失合計	17,582	4,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31,680	1,430
法人税等	4,079	1,757
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,759	327
少数株主利益又は少数株主損失()	3,517	5,092
四半期純損失()	32,242	5,419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,759	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,982	39,211
為替換算調整勘定	3,195	4,644
その他の包括利益合計	3,786	43,855
四半期包括利益	31,972	43,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,421	37,862
少数株主に係る四半期包括利益	3,551	5,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,680	1,430
減価償却費	57,594	54,541
減損損失	11,336	2,905
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,758	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,455	4,566
製品保証引当金の増減額(は減少)	56	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	6,788
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,907
受取利息及び受取配当金	1,391	2,154
支払利息	5,568	5,614
固定資産除却損	0	1,442
会員権評価損	6,246	-
売上債権の増減額(は増加)	64,392	60,845
たな卸資産の増減額(は増加)	25,210	39,671
仕入債務の増減額(は減少)	766	108,956
その他	51,790	65,285
小計	207,765	132,994
利息及び配当金の受取額	1,102	2,127
利息の支払額	5,502	5,504
法人税等の支払額	10,242	7,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,122	121,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,547	89,980
有形固定資産の取得による支出	32,248	4,335
有形固定資産の売却による収入	-	1,270
投資有価証券の取得による支出	1,636	101,200
投資有価証券の売却による収入	7,797	-
保険積立金の積立による支出	14,758	1,328
保険積立金の解約による収入	5,234	-
その他	11,668	10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,397	26,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	60,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	96,307	124,682
長期未払金の返済による支出	27,297	31,508
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	17,549	17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,846	83,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,521	3,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,050	14,784
現金及び現金同等物の期首残高	383,238	438,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,288	452,835

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720 千円) 及び Sathinee CO., LTD. の出資額 (300 千円) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,613千円	2,628千円
Sathinee CO., LTD.	1,089千円	1,095千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月20日)
受取手形割引高	8,612千円	17,511千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年 6 月20日)
給与及び諸手当	243,316千円	220,935千円
退職給付費用	14,543千円	10,358千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,455千円	4,566千円
製品保証引当金繰入額	487千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	156千円	431千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年 6 月20日)
現金及び預金勘定	1,121,280千円	980,152千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	520,991千円	527,317千円
現金及び現金同等物	600,288千円	452,835千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,357,367	226,856	124,689	29,732	1,738,645	192,186	1,930,832	-	1,930,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,508	89,712	-	-	152,220	23,280	175,501	175,501	-
計	1,419,875	316,569	124,689	29,732	1,890,866	215,467	2,106,333	175,501	1,930,832
セグメント利益 又は損失()	222,778	12,052	22,072	26,149	206,649	34,484	172,164	217,415	45,250

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 217,415千円には、セグメント間取引消去9,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,843千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,462,629	102,601	166,487	152,968	1,884,686	363,124	2,247,810	-	2,247,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,794	122,331	7,276	-	161,401	19,693	181,094	181,094	-
計	1,494,423	224,932	173,763	152,968	2,046,087	382,817	2,428,905	181,094	2,247,810
セグメント利益 又は損失()	244,158	41,617	16,072	19,399	238,013	17,717	220,295	228,463	8,167

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 228,463千円には、セグメント間取引消去 2,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,594千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.51	0.93
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	32,242	5,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	32,242	5,419
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,856	5,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。